

2026年1月14日

2026年5月期(第15期) 第2四半期

決算説明資料



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

東京証券取引所 スタンダード市場 証券コード1430

目次

01／2026年5月期 第2四半期業績

02／業績予想・株主還元

03／事業環境

04／サステナビリティ

05／会社概要

01 / 2026年5月期 第2四半期業績

1. 2026年5月期第2四半期決算概要
2. 連結損益の状況
3. 売上総利益の内訳
4. 売上高・利益率推移
5. セグメント別概況(建設事業・不動産事業)
6. 不動産の仕入・売却・保有状況
7. 工事受注・進行状況
8. 連結貸借対照表の状況
9. キャッシュ・フローの状況
10. 財政状態・ROE・株主資本コスト

1. 2026年5月期 第2四半期決算概要

2026年5月期 第2四半期(第15期:2025年6月1日～2025年11月30日)

売上高

15,258 百万円

前年同期比 $\Delta 44.0\%$

営業利益

973 百万円

前年同期比 $\Delta 37.7\%$

親会社株主に帰属する
当期純利益

615 百万円

前年同期比 $\Delta 39.9\%$

トピックス

- ✦ 建設事業の利益率が大幅増進(完成工事総利益率 前期2Q 6.9%、今期2Q 11.9%)
- ✦ 不動産事業の土地売却は計画通り。通期計画では下期に売却予定案件あり
- ✦ 共同事業収入は前期の大規模案件引渡の影響が大きく、前期比減少傾向



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

2. 連結損益の状況

	2025年5月期 第2四半期		2026年5月期 第2四半期		対前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比率	金額 (百万円)	売上高比率	増減金額 (百万円)	対比率
売上高	27,228	—	15,258	—	△11,969	△44.0%
売上原価	24,873	91.4%	13,523	88.6%	△11,350	△45.6%
売上総利益	2,354	8.6%	1,735	11.4%	△619	△26.3%
販管費	790	2.9%	761	5.0%	△29	△3.7%
営業利益	1,564	5.7%	973	6.4%	△590	△37.7%
経常利益	1,516	5.6%	912	6.0%	△603	△39.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,024	3.8%	615	4.0%	△408	△39.9%

3. 売上総利益の内訳

	2025年5月期 第2四半期	2026年5月期 第2四半期	対前年同期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)	対比率
完成工事高	11,286	12,912	+1,625	+14.4%
不動産売上高	13,668	1,875	△11,793	△86.3%
共同事業収入	2,143	348	△1,794	△83.7%
その他の売上高	129	121	△7	△5.2%
売上高	27,228	15,258	△11,969	△44.0%
完成工事総利益	779	1,539	+759	+97.5%
不動産売上総利益	929	189	△740	△79.6%
共同事業収入総利益	664	31	△632	△95.3%
その他の売上高総利益	△18	△24	△6	—
売上総利益	2,354	1,735	△619	△26.3%
完成工事総利益率	6.9%	11.9%	—	—
不動産売上総利益率	6.8%	10.1%	—	—
共同事業収入総利益率	31.0%	9.0%	—	—
その他の売上高総利益率	—	—	—	—
売上高総利益率	8.6%	11.4%	—	—

4. 売上高・利益率推移(第2四半期比較)

売上高・営業利益

単位:百万円

売上高



営業利益



売上高営業利益率



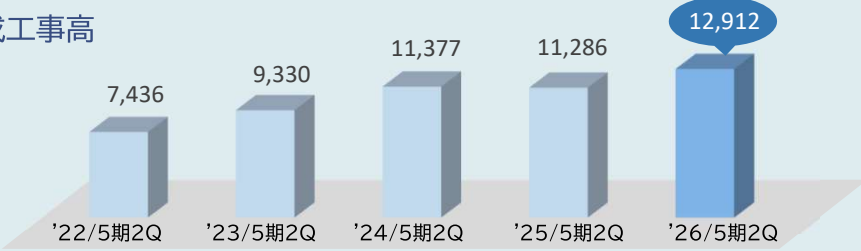
	'22/5期2Q	'23/5期2Q	'24/5期2Q	'25/5期2Q	'26/5期2Q
売上高	14,560	10,177	13,591	27,228	15,258
営業利益	806	652	670	1,564	973
売上高営業利益率	5.5%	6.4%	4.9%	5.7%	6.4%

※2023年5月期より連結決算を開始したため、2022年5月期は単体決算の数値となっております。

完成工事高

単位:百万円

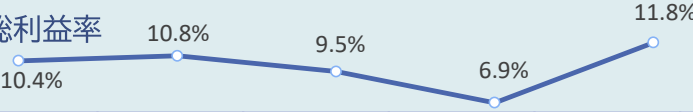
完成工事高



完成工事総利益



完成工事総利益率



	'22/5期2Q	'23/5期2Q	'24/5期2Q	'25/5期2Q	'26/5期2Q
完成工事高	7,436	9,330	11,377	11,286	12,912
完成工事総利益	770	1,004	1,077	779	1,539
完成工事総利益率	10.4%	10.8%	9.5%	6.9%	11.9%



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

5. セグメント別概況 ①建設事業

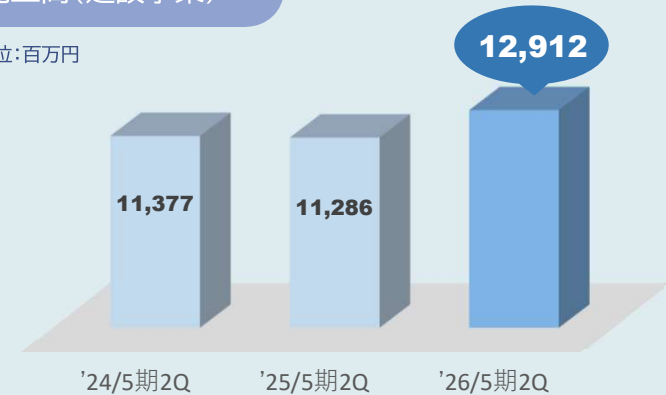
建設事業

	'24/5期2Q	'25/5期2Q	'26/5期2Q	計画値
売上高	11,377	11,286	12,912	22,300
セグメント利益	1,046	743	1,499	2,390
セグメント利益率	9.1%	6.5%	11.6%	10.7%

- 2026年5月期は大幅にセグメント利益率が上昇。
- 2026年5月期計画値に対する進捗率は売上高で57.9%と順調。
- 受注残高(2026年5月期2Q時点)は257億円だが、下期以降に受注予定多数あり。

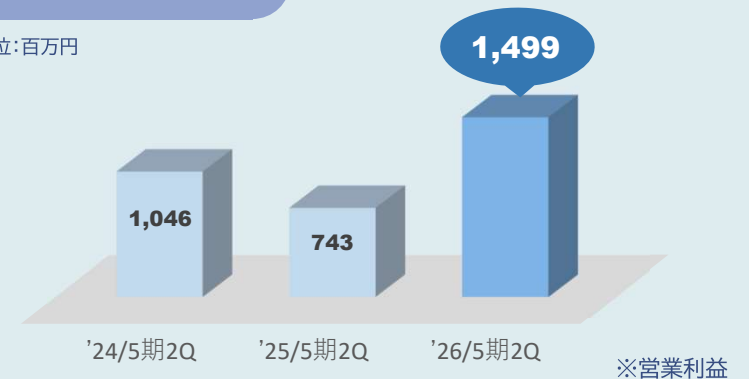
売上高(建設事業)

単位:百万円



セグメント利益(建設事業)

単位:百万円



5. セグメント別概況 ②不動産事業

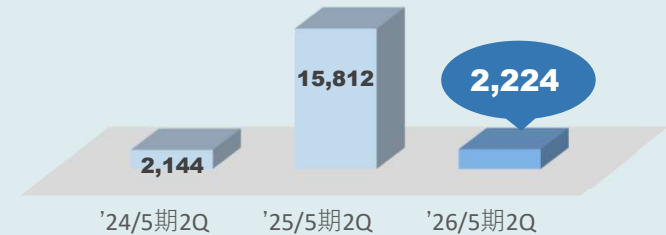
不動産事業

	'24/5期2Q	'25/5期2Q	'26/5期2Q	計画値 '26/5期通期
売上高	2,144	15,812	2,224	17,400
セグメント利益	238	1,433	57	1,790
セグメント利益率	11.1%	9.1%	2.6%	10.3%

- ✦ 2026年5月期計画値に対する進捗率は売上高で12.8%だが、事業用地売却は計画通り推移中。
- ✦ 上期での販売用不動産の増加額は53億円と仕入が順調。下期以降の販売在庫の積み上げに寄与。

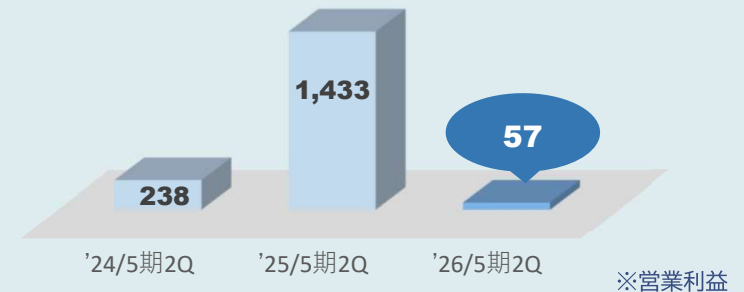
売上高(不動産事業)

単位:百万円



セグメント利益(不動産事業)

単位:百万円



6. 不動産の仕入・売却・保有状況

用地仕入・売却

区分	所在地	地積	仕入	売却	企画
事業用地	1 東京都世田谷区	995.28㎡	2024.6月	2025.8月	売却
	2 東京都目黒区	358.18㎡	2024.9月	2025.7月	売却
	3 東京都八王子市	228.59㎡	2024.11月	2025.10月	売却、子会社成約案件
	4 東京都文京区	988.82㎡	2025.12月	未定	分譲マンション
	5 東京都文京区	980.39㎡	2025.9月	未定	検討中
	6 東京都葛飾区	457.30㎡	2025.12月	未定	分譲マンション
	7 長野県北佐久郡軽井沢町	873.40㎡	2025.12月	未定	検討中
	8 神奈川県大和市	1,476.67㎡	(2026.1月)	未定	分譲マンション
自社開発	9 福岡県福岡市博多区	306.86㎡	2025.6月	未定	賃貸マンション
	10 福岡県福岡市博多区	745.10㎡	(2026.4月)	未定	ホテル

※()は予定



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

6. 不動産の仕入・売却・保有状況

保有不動産

区分	所在地	地積	現況	企画
再開発	群馬県前橋市	2,221.86㎡	住居完売、商業施設リーシング中	超高層複合施設
	青森県弘前市	250.29㎡	再開発予定用地	未定
土地建物	千葉県千葉市中央区	4,355.27㎡	賃貸中	分譲マンション
	東京都文京区	980.39㎡	賃貸中	分譲マンション
自社開発	東京都足立区	1,415.84㎡	施工中	賃貸マンション
	東京都中野区	178.05㎡	着工準備中	賃貸マンション
	福岡県福岡市博多区	306.86㎡	着工準備中	賃貸マンション
共同事業	東京都八王子市	5,270.78㎡	完成物件、分譲中	分譲マンション(CANVAS南大沢)
	千葉県千葉市中央区	3,805.28㎡	施工中	超高層複合施設・分譲マンション
	神奈川県藤沢市	1,557.06㎡	完売	分譲マンション
	神奈川県横浜市港北区	1,780.72㎡	住居完売、事務所・店舗リーシング中	分譲マンション
	神奈川県相模原市緑区	2,924.71㎡	完成物件、分譲中	分譲マンション
	埼玉県熊谷市	1,857.72㎡	施工中	分譲マンション
	東京都渋谷区	1,619.40㎡	既存建物解体中	分譲マンション

【参考】自社開発 ～新築賃貸マンション～

中期的な不動産事業の収益源として、新築賃貸マンションの開発をポートフォリオ化。
来期以降の売却案件として、事業推進中。（一部売却済）

東京都墨田区



過年度売却済

延床面積：2,558㎡
階数：12階
戸数：65戸

東京都足立区



建設中

延床面積：4,232㎡
階数：9階
戸数：56戸

東京都中野区



着工準備中

延床面積：999㎡
階数：10階
戸数：21戸

福岡県福岡市



着工準備中

延床面積：1,678㎡
階数：11階
戸数：40戸



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

※本資料に掲載しているパースは完成予想イメージであり、実際の建物とは異なる場合があります。

7. 工事受注・進行状況

工事受注実績

単位:百万円

	‘22/5期	‘23/5期	‘24/5期	‘25/5期
受注高	6件 11,503	8件 35,508	7件 20,882	8件 26,629
内、造注方式 (比率)	(3,572) 31.1%	(9,471) 26.7%	(3,545) 17.0%	(8,516) 32.0%
期末受注残高	21,489	36,678	34,460	35,760

(注)受注金額には、解体工事及び追加・小工事等を含んでおります。

受注内容 総戸数	504	1,353	855	892
平均戸数	84	169	122	112

(注)2023年5月期に受注した(仮称)千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備事業施設建築物新築工事は、補助事業として入札手続きを経たため、一般請負に区分しております。

工事受注推移

単位:百万円



7. 工事受注・進行状況

当期完成工事・進行工事

	物件名	所在地	戸数	階数	造注・再開発	受注	引渡(予定)	現況
1	BrilliaTower千葉	千葉県千葉市中央区	491	23F		2022.11月	2026.12月	施工中
2	サンクレイドル津田沼Ⅲ	千葉県船橋市	209	7F		2023.9月	2026.2月	施工中
3	(仮称)港区西麻布1丁目計画	東京都港区	52	11F		2024.5月	2025.12月	施工中 ※
4	(仮称)文京区本郷2丁目プロジェクト	東京都文京区	58	15F	造注	2024.4月	2026.2月	施工中
5	ジオ荻窪	東京都杉並区	99	4F		2024.8月	2026.3月	施工中
6	(仮称)八王子計画	東京都八王子市	85	11F		2024.8月	2026.3月	施工中
7	(仮称)東綾瀬三丁目計画	東京都足立区	77	15F	造注	2024.9月	2026.11月	施工中
8	パークナード海老名さがみ野	神奈川県海老名市	55	8F	造注	2024.9月	2026.3月	施工中
9	ユニハイム朝霞本町プロジェクト	埼玉県朝霞市	193	12F		2024.10月	2027.2月	施工中
10	(仮称)泉ゆめが丘地区12街区マンション計画	神奈川県横浜市泉区	213	6F		2025.3月	2027.3月	施工中
11	(仮称)横浜市南区永楽町二丁目計画	神奈川県横浜市南区	70	11F	造注	2025.3月	2027.2月	施工中
12	(仮称)熊谷市末広一丁目計画	埼玉県熊谷市	100	18F	造注	2025.3月	2027.12月	施工中
13	(仮称)相模原計画新築工事	神奈川県相模原市中央区	90	14F		2025.6月	2027.3月	施工中
14	(仮称)クリオ石神井公園新築工事	東京都練馬区	65	5F		2025.12月	2028.3月	施工中
15	(仮称)立川市富士見町6丁目計画新築工事	東京都立川市	210	8F		2025.12月	2028.3月	施工中

※2025年12月に完成引渡済



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

8. 連結貸借対照表の状況

単位:百万円

	2025年5月末	2025年11月末 (第2四半期末)	増減	増減理由
流動資産	24,208	32,970	8,762	
現金及び預金	5,400	3,510	△1,889	
売掛金・完成工事未収入金・電子記録債権	7,205	12,445	5,239	工事進捗による計上
販売用不動産(仕掛含む)	11,039	16,346	5,307	大型案件の仕入あり
その他流動資産	563	668	105	
固定資産	681	729	47	
資産合計	24,889	33,699	8,810	
流動負債	11,596	16,462	4,866	
支払手形・工事未払金・電子記録債務	7,600	5,112	△2,487	手形廃止に伴う支払条件変更など
短期借入金(1年内長期含む)	1,521	9,708	8,186	運転資金調達
その他流動負債	2,473	1,641	△832	
固定負債	3,532	7,359	3,826	
長期借入金	3,192	6,985	3,792	PJ資金調達
その他固定負債	339	373	33	
負債合計	15,128	23,821	8,693	
純資産	9,760	9,877	117	
資本金	730	730	—	
剰余金・自己株式・新株予約権	9,030	9,147	117	配当支払
負債・純資産合計	24,889	33,699	8,810	



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

9. キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

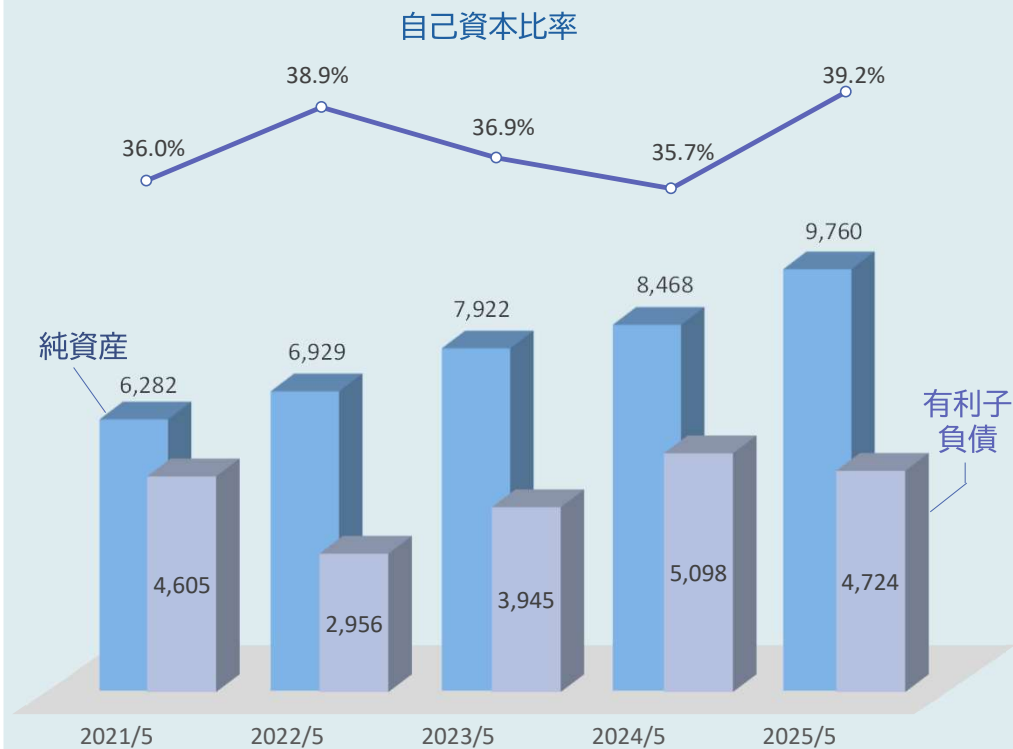
	2024年5月期 第2四半期	2025年5月期 第2四半期	増減	主な増減要因
税引前当期純利益	1,516	912	△603	
減価償却費	5	6	1	
引当金の増減	△11	△6	5	
支払利息	55	57	2	
売上債権・完成工事未収入金の増減	△4,061	△5,239	△1,178	工事進捗による積上げ
棚卸資産の増減	△1,172	△5,333	△4,160	事業用地の仕入
仕入債務・工事未払金の増減	117	△2,487	△2,604	支払手形廃止に伴う支払条件変更など
法人税等の支払額	△163	△427	△263	
その他	△473	△776	△303	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,189	△13,294	△9,105	
固定資産の取得・敷金・その他	△4	△20	△16	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△20	△16	
短期借入金	2,085	6,730	4,645	運転資金調達
長期借入金	1,351	5,229	3,877	PJ資金調達
自己株式・配当金・その他	△376	△533	△157	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,060	11,425	8,365	
現金及び現金同等物の増減額	△1,133	△1,889	△755	
現金及び現金同等物の期首残高	4,117	5,400	1,282	
現金及び現金同等物の期末残高	2,983	3,510	526	

こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

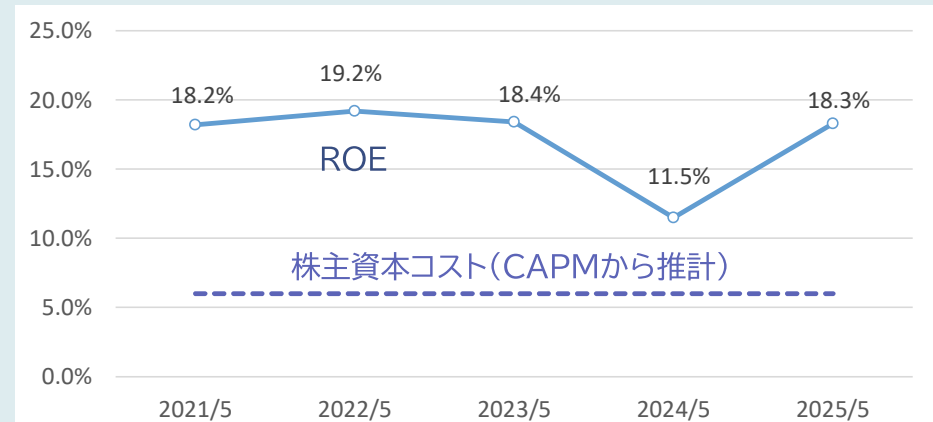
ファーストコーポレーション株式会社

10. 財政状態・ROE・株主資本コスト

有利子負債・純資産・自己資本比率



ROE・株主資本コスト



資本資産価格モデル(CAPM)による推計

リスクフリーレート β 値 市場リスクプレミアム

1.6%程度 + 0.8程度 × 6%程度

= 株主資本コスト 6~7%程度



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

02 / 業績予想・株主還元

11. 2026年5月期業績予想

12. 中期経営計画(Innovation2025)進捗状況

13. 株主還元

11. 2026年5月期業績予想

単位:百万円

	2026年5月期 業績予想		2026年5月期 2Q実績		進捗率	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	増減金額	対比率
売上高	40,000	—	15,258	—	△24,741	38.1%
営業利益	2,800	7.0%	973	6.4%	△1,826	34.8%
経常利益	2,530	6.3%	912	6.0%	△1,617	36.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,750	4.4%	615	4.0%	△1,134	35.2%

- ✦ 通期予想値に対しての半期時点での進捗率は堅調だが、不動産事業の四半期期ズレによる影響大。建設事業を主軸に、着実に利益の積み上げあり。
- ✦ 建設コストは高止まり傾向な一方、造注方式・一般受注ともに利益率の改善が見られるなど、プラス材料が今後見込まれ、通期業績予想に変更の予定なし。



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

12. 中期経営計画(3カ年計画)

単位:百万円

	2026年5月期		2027年5月期		2028年5月期	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率
売上高	40,000	—	44,000	—	50,000	—
売上総利益	4,600	11.5%	5,280	12.0%	6,000	12.0%
営業利益	2,800	7.0%	3,080	7.0%	3,500	7.0%
経常利益	2,530	6.3%	2,800	6.4%	3,200	6.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,750	4.4%	2,000	4.5%	2,300	4.6%

- ⬆ 第1ターゲットである売上高500億円を3カ年計画内での達成を目指す。(「First VISION 2031」参照)
- ⬆ 営業利益率7%水準を確保しつつ、中長期的成長のための人的資本へ積極投資。



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

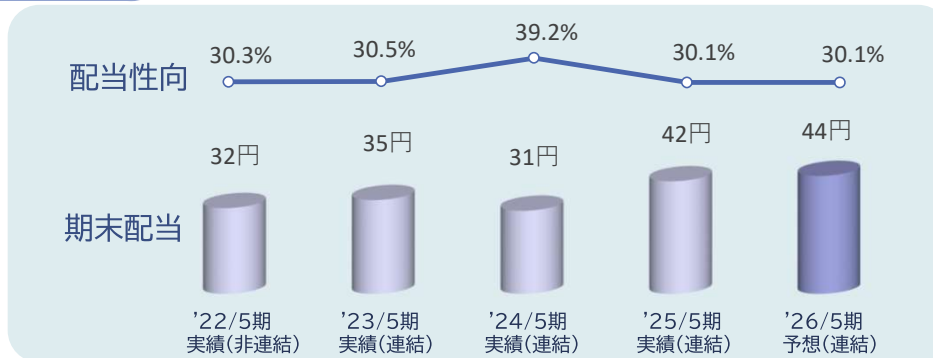
ファーストコーポレーション株式会社

13. 株主還元

利益還元方針

- ✦ 株主還元は「期末配当」及び「株主優待」
- ✦ 連結配当性向30%以上、内部留保の状況等を勘案し決定
- ✦ 機動的に自己株式を取得、利益還元拡充に努める

期末配当



※2023年5月期より連結決算を開始したため、2022年5月期は単体での配当性向となっております。

	2025/5期 実績	2026/5期 予想
当期純利益	1,669百万円	1,750百万円
1株当たり当期純利益	139.74円	146.42円
1株当たり配当金	42円	44円
配当金総額	533百万円	558百万円
配当性向	30.1%	30.1%

株主優待

※基準日:毎年11月30日

保有株式数	優待内容	
	継続保有1年以上3年未満	継続保有3年以上
500株以上1,000株未満	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
1,000株以上5,000株未満	クオカード 3,000円分	クオカード 5,000円分
5,000株以上	クオカード 5,000円分	クオカード 10,000円分



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

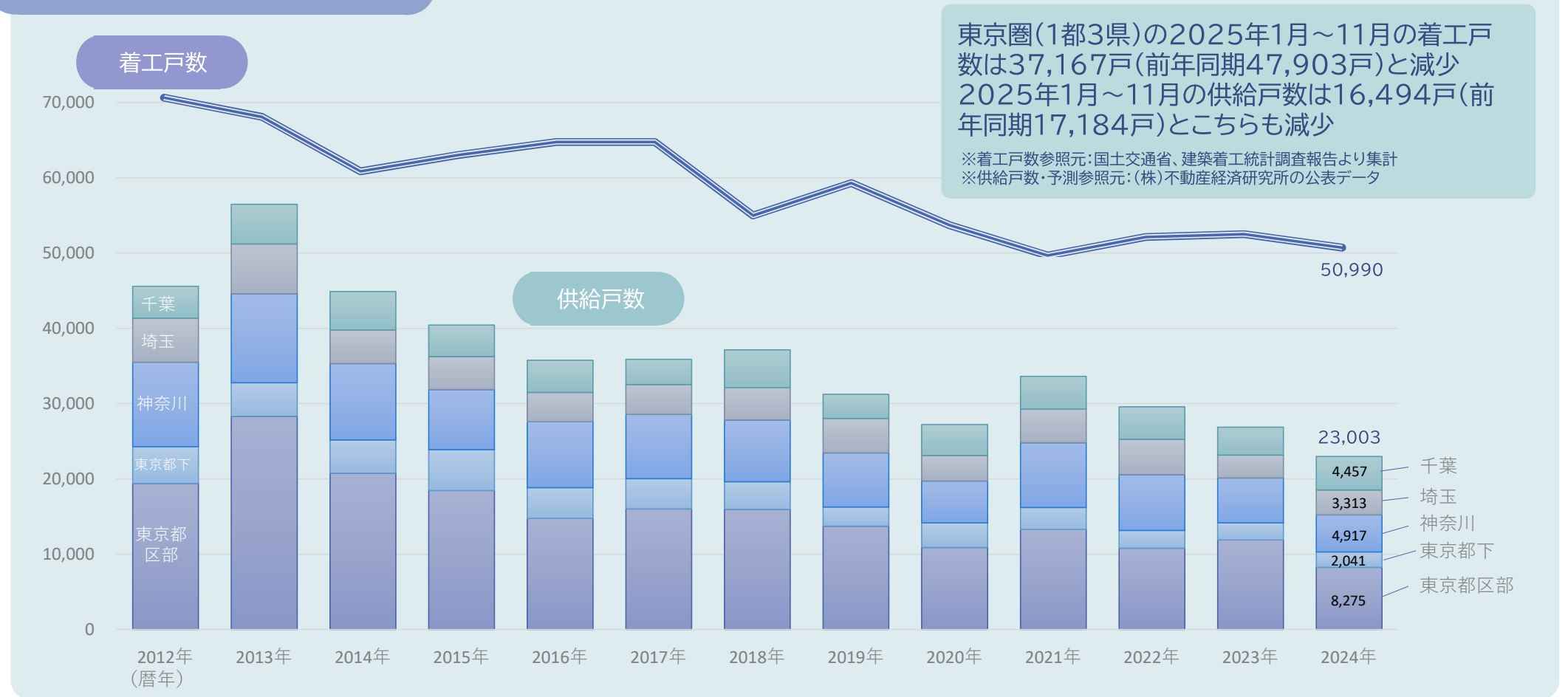
03／事業環境

14. 事業環境

- ① 分譲マンションの状況
- ② 新築分譲マンション販売価格の状況
- ③ 建設コスト
- ④ マンション建設に関する各分野の状況

14. 事業環境 ①分譲マンションの状況

1都3県 分譲マンション着工戸数・供給戸数

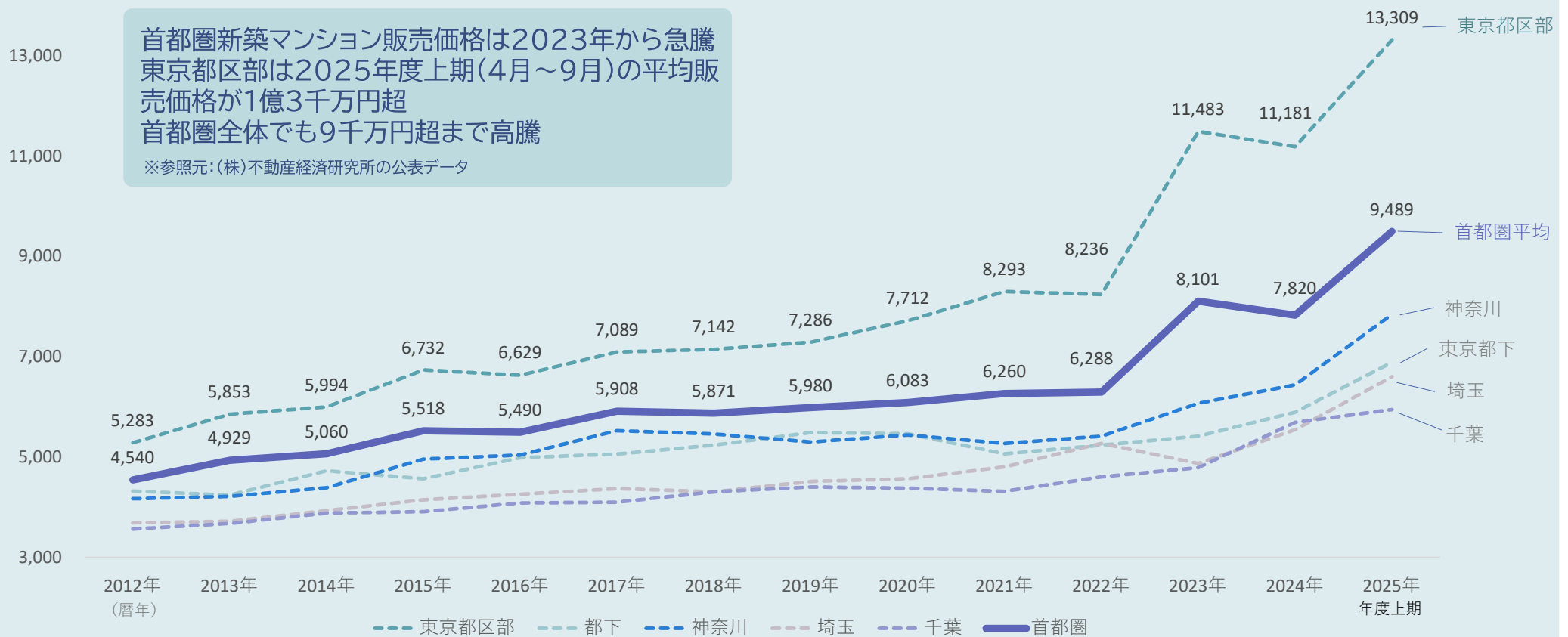


こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

14. 事業環境 ②新築分譲マンション販売価格の状況

1都3県 新築分譲マンション販売価格



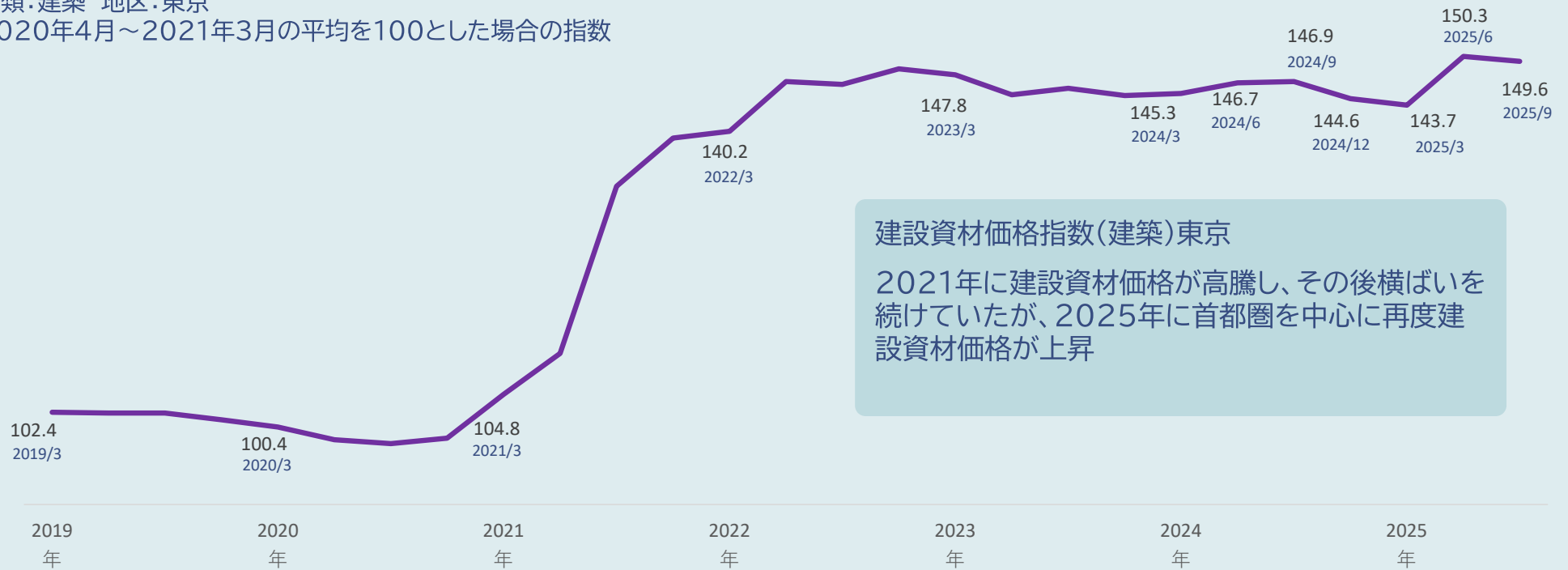
14. 事業環境 ③建設コスト

建設資材価格指数(建築)東京

※参照元:一般財団法人経済調査会

※分類:建築 地区:東京

※2020年4月～2021年3月の平均を100とした場合の指数



建設資材価格指数(建築)東京

2021年に建設資材価格が高騰し、その後横ばいを続けていたが、2025年に首都圏を中心に再度建設資材価格が上昇

14. 事業環境 ④マンション建設に関する各分野の状況

	マクロ見通し	当社への影響・対策
人口・世帯数	●2030年に東京都の人口は1,426万人程度のピーク、以後減少し2065年には1,231万人との予想 ●都区部は2035年に1,005万人のピーク ●東京都の世帯数は、2035年に768万世帯程度のピーク、以後減少し2065年は681万世帯との予想	●シェア拡大余地は充分にあり、マクロ面の影響は軽微 ●東京都への転入超過は当面続く ●転入の大半は将来の住宅一次購入層となる若年層
建設投資	●2024年の政府分野投資は前年比3.7%増、民間投資も前年比2.2%増、建設投資全体では2.7%増 ●2025年の建設投資は2024年度に対し微増との予想 ●再開発の需要は多く、2025年以降の受注残も旺盛な状況	●分譲マンション施工の引合いは依然活況 ●新免震工法等の新技术開発に注力、競合他社と差別化 ●再開発事業を推進、超高層建築の実績積上げ
住宅需要	●2024年の東京圏の着工戸数は5.1万戸、2025年も同程度の予想 ●2024年の供給戸数は2.3万戸、2025年は2.3万戸程度、在庫は5千戸台で推移するとの予想 ●マイナス金利解除以降住宅ローン金利は固定・変動ともに上昇しているものの依然低金利	●都区部は高値を維持、好立地の郊外案件の開発にも注力 ●ウェルビーイングシティ構想を推進、様々なサービスを持続的に提供し、一生涯安心して暮らせる住まいをご提供 ●施主との良好な関係を構築、継続的・長期的取引により受注確保 ●人材確保により生産キャパを拡大

14. 事業環境 ④マンション建設に関する各分野の状況

	マクロ見通し	当社への影響・対策
建設コスト	●地価は住宅地・商業地ともに上昇基調、東京圏は上昇幅拡大 ●施工人員は慢性的に不足、人件費も上昇 ●建築資材価格は横ばい傾向、ウクライナ・中東情勢、物価上昇、米国の政策、為替変動等により今後の動向は不透明	●土地及び建設コストの上昇により、マンション販売価格が高騰 ●業務提携により施工人員を確保、M&Aも引き続き検討 ●コストマネジメントに優れた施工の実現
周辺ビジネスの状況	●高齢者向け住宅需要の増加 ●東京圏の中古マンション価格は上昇傾向続く	●アクティブシニア層向けマンションへの取組 ●大規模修繕、収益不動産等、収益基盤を多様化
その他	●働き方改革による労働時間の削減 ●施工方式改善による負荷低減	●現場作業所を4週8休へ、売上金額への影響は限定的 ●現場事務を本社からバックアップ、現場負荷低減へ

04／サステナビリティ

15. サステナビリティ

- ・ 基本方針・推進体制
- ・ マテリアリティ
- ・ 人的資本に関する方針
- ・ 調達基本方針

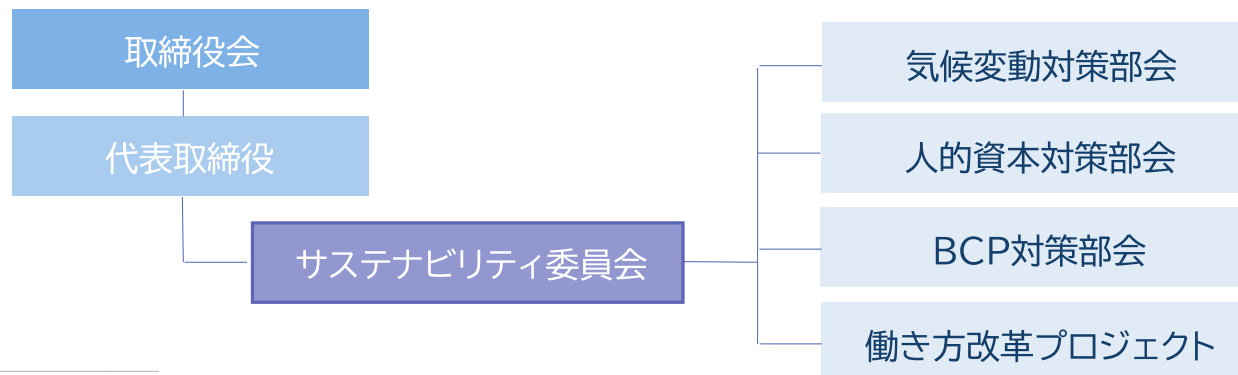
15. サステナビリティ(基本方針・推進体制)

サステナビリティ基本方針

当社は、『より良質な住宅を供給し、人々の豊かな住環境に貢献する』を社是とし、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。安全・安心と品質を誠実に追求することにより、あらゆるステークホルダーからの信頼獲得と社会への貢献を目指しております。

SDGsをはじめとした社会・環境問題に事業を通じて取り組み、持続可能な社会の実現を目指し、環境負荷の低減やステークホルダーとの連携・協働に努めてまいります。

推進体制



15. サステナビリティ(マテリアリティ)

ESG	マテリアリティ	施策	SDGsとの関連性
環境 (Environment)	地球温暖化・気候変動問題への取組み	温室効果ガス(CO2)排出量削減目標の達成	  
	循環型社会に向けた取組み	4Rの実践 Refuse:断る Reduce:減らす Reuse:再利用 Recycle:再資源化	  
社会 (Social)	安心・安全な住環境の提供	ウェルビーイング・シティ構想の推進	 
		施工品質の維持・向上に向けた第三者機関監査の継続	 
	地域社会への貢献	地域社会との協働による魅力的で活気のある街づくり	  
		児童虐待防止・保護児童支援を行う団体の活動支援	 
	人的資本の向上	社員エンゲージメントの向上	 
		人材育成促進と公平な評価	
		人材の多様性推進	
ガバナンス (Governance)	ガバナンスの強化	コンプライアンスとリスクマネジメントの強化	 
		非財務情報を含む情報開示の充実	

15. サステナビリティ(人的資本に関する方針)

人材育成方針

汎用スキルと固有スキルをつけるための研修を実施

- 汎用スキル: 年次別研修や階層別研修により必要な知識をつけるために全部署で研修を実施 ex. マナー研修、ITリテラシー研修、ほめ方研修
- 固有スキル: 各事業特有の知識や技能を身に着けるために事業別に研修や資格試験の勉強会を実施 ex. ハーネス着装研修、現場DX研修、宅建勉強会
- トレーナー制度: 若手の定着率向上、専門スキル習得スピードの加速のためにトレーナー制度を運用(トレーナー側の育成スキルも向上)

採用方針

2031年5月期従業員数300人以上の体制を目指して積極的に採用を実施

- 2027年卒以降の新卒は毎年30人以上確保
- 即戦力人材と若手育成人材の両輪で中途採用を行い、健全な組織ピラミッドを構築

新4Kへの対応

国土交通省の提唱する新4Kを実現していくことでワークライフバランスの充実を目指す

- 給与がよい: 新卒初任給の給与水準が他社と比較して高い
- 休暇がとれる: 会社の公休が多く、現場配属でも休暇をとれる
- 希望がもてる: キャリアアップのための支援を実施 ex. 勉強会実施のみでなく、奨励金・学費補助や資格手当支給
- かわいい: システム活用による業務効率化の推進



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

15. サステナビリティ(調達基本方針)

調達基本方針

法令・社会規範の遵守	事業活動を行うにあたって関連法令と社会規範を遵守する。
公平・公正な取引	取引先選定にあたっては品質、安全、コスト、納期の確実性、経営状況等を総合的に評価する。
人権の尊重	人権の尊さ大切さを十分に理解し、サプライチェーン全体において人権を尊重する。
取引先との良好なパートナーシップの構築	取引先と相互信頼関係を構築し、さまざまな課題の解決を図り、共に発展を目指す。
品質の向上	社は「より良質な住宅を供給し、人々の豊かな住環境に貢献する」の実現に向け、品質維持・向上に努める。
環境への配慮	環境負荷低減・環境保全に配慮した事業活動を推進する。
安全衛生の推進	心身ともに健康で働ける職場環境を維持し、労働災害の防止に努める。
情報セキュリティの徹底	業務に関連して取り扱う、機密情報、個人情報、顧客情報を適切に管理・保護する。
災害時の対応	災害や不測の事態に備えBCP(事業継続計画)体制の整備・維持に努める。
社会貢献活動の推進	地域社会の活性化や持続可能な社会の実現のため社会貢献活動を推進する。

05 / 会社概要

16. 会社概要

17. 事業概要(造注方式)

18. 累計工事受注実績

16. 会社概要

会社名	ファーストコーポレーション株式会社
所在地	東京都杉並区荻窪四丁目30番16号
代表者	代表取締役社長 中村 利秋
設立	2011年6月23日
資本金	730,429,300円 ※2025年5月末時点
従業員数	連結180名 単体161名 ※2025年5月末時点
株式取引市場	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	1430
上場日	2015年3月24日
支店・関係会社	九州支店(福岡県福岡市中央区天神一丁目13番2号) 子会社 :ファーストエボリューション株式会社 ランドブレイン株式会社 関連会社:TUS都市開発株式会社

事業内容:総合建設業

東京圏(1都3県)を主要事業エリアとする分譲マンション建設事業

許認可

- ・建設業許可 東京都知事許可(特-3)第137046号
- ・一級建築士事務所 東京都知事登録 第57917号
- ・宅地建物取引許可 国土交通大臣(2)第9388号



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

17. 事業概要(造注方式)

建設事業

- ・分譲マンションの工事受注・施工
- ・主に東京都・神奈川・埼玉・千葉(1都3県)
- ・鉄筋コンクリート(RC)工法を主として採用し、施工品質の均一化と施工工程の効率化を図る
- ・不動産事業で仕入れた土地を「造注方式」と呼ぶ独自の受注モデルで建設工事を請け負う

不動産事業

- ・マンション用地や事業用地の仕入
- ・取得した土地をもとに企画・開発した不動産の販売
- ・駅前や都市部の再開発プロジェクト
- ・投資用不動産の開発・保有・販売
- ・造注方式後のマンション販売へも携わる共同事業

造注方式 + 共同事業

業務の流れ



18. 累計工事受注実績

工事受注累計

	第1期～ 第3期累計	'15/5月期 第4期	'16/5月期 第5期	'17/5月期 第6期	'18/5月期 第7期	'19/5月期 第8期	'20/5月期 第9期	'21/5月期 第10期	'22/5月期 第11期	'23/5月期 第12期	'24/5月期 第13期	'25/5月期 第14期	累計
件数	28	10	7	8	10	7	9	10	6	8	7	8	118
戸数	1,337	737	558	731	934	559	632	850	504	1,353	855	892	9,942

新規顧客

第1期	1	一建設(株)
	2	(株)アーネストワン
第2期	3	(株)オープンハウス・ディベロップメント
	4	大和地所レジデンス(株)
第3期	5	リベステ(株)
	6	(株)ビッグヴァン
	7	ジェイレックス・コーポレーション(株)
	8	セコムホームライフ(株)
第4期	9	(株)タカラレーベン
	10	三信住建(株)
	11	NTT都市開発(株)
	12	中央日本土地建物(株)
	13	日鉄興和不動産(株)
	14	サンヨーホームズ(株)
第5期	15	三井不動産レジデンシャル(株)
	16	セントラル総合開発(株)

第6期	17	阪急阪神不動産(株)
	18	(株)湘南交響
	19	(株)中央住宅
	20	安田不動産(株)
	21	(株)三栄建築設計
	22	(株)エスコン
	23	東京建物(株)
第7期	24	JR西日本プロパティーズ(株)
	25	双日新都市開発(株)
	26	ダイヤモンド地所(株)
第8期	27	オスタラ下落合特定目的会社
	28	東急不動産(株)
第9期	29	パラダイスリゾート(株)
	30	(株)リビタ
	31	伊藤忠都市開発(株)

第10期	32	三菱地所レジデンス(株)
	33	野村不動産(株)
第11期	34	(株)フージャースコーポレーション
第12期	35	大和ハウス工業(株)
	36	ナイス(株)
第13期	37	ヤマイチエステート(株)
	38	(株)トーシンパートナーズ
第14期	39	パナソニックホームズ(株)
	40	住友商事(株)
	41	相鉄不動産(株)
	42	西日本鉄道(株)
第15期	43	明和地所(株)
	44	第一交通産業(株)
	45	旭化成ホームズ(株)



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

本資料に関するご注意

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。